

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 グローバル化対応教員育成事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育研修課 研修第一係 電話番号：058-271-3326

E-mail：c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,460千円(前年度予算額：10,322千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	10,322	2,113	0	0	0	0	0	0	8,209
要求額	9,460	2,113	0	0	0	0	0	0	7,347
決定額	9,460	2,113	0	0	0	0	0	0	7,347

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・グローバル化の進展の中で、自国と他国の文化を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度や、豊かな語学力・コミュニケーション能力を身に付け、様々な分野で活躍できる人材の育成が求められている。
- ・小中高特すべての英語教員が、英語力・指導力を高めるとともに、小中高特の指導・評価方法について互いの理解を深めつつ、特に児童生徒の発信力強化のための授業改善を図ることが求められている。

(2) 事業内容

小学校英語教科化対応講座 1,172千円

ア 小学校英語指導力向上講座

イ 中学校英語指導力向上講座

ウ 小学校教員のための Classroom English 講座

小学校英語教科化に対応する各種講座を開催し、英語専科でない教員の不安を取り除き、英語指導力の向上を図る。

教員の英語力向上	1,568 千円
ア e-Learning によるオンデマンド研修	
イ 外部検定試験（4 技能）による成果検証	
英語力向上に関する研修を行うとともに、外部試験による成果検証を行う。 e-Learning による学習サポート体制を継続する。	
大学入試改革や発信力強化を見据えた指導力向上	156 千円
高大接続改革を踏まえ、高等学校教員の指導力向上を図る。	
独立行政法人教職員支援機構英語教育海外派遣研修事業	1,700 千円
英語圏の大学の研修に参加し、英語教授法等を学ぶ。	
国外大学プログラム	4,864 千円
英語圏の大学の研修に参加し、英語力を高め、指導法等を学ぶ。	

(3) 県負担・補助率の考え方

は国費及び県費負担。 は全額県負担。 は必要経費から独協負担分等を引いた額を県が負担。 は必要経費について1名あたり600千円を県が負担。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	192	講師謝金
旅費	755	講師費用弁償、研修旅費
役務費	848	英語力診断テスト受験料
委託料	6,065	専門機関への研修プログラム運営委託、e-Learning 研修委託
負担金	1,600	海外派遣研修に係る研修負担金
合計	9,460	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 国・他県の状況

国は「英語教育実施状況調査」(文部科学省実施)で得られた回答について、英語担当教員の英語力状況、英語担当教員の授業における英語使用状況、生徒の英語力等について、平成27年度より都道府県別で公表している。

は富山県、静岡県が県費負担で実施。 は中部地域では静岡県のみ実施。

(2) 事業主体及びその妥当性

は独立行政法人教職員支援機構主催

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 グローバル社会で活躍できる人材の育成のために、小学校英語教育担当者や中学校・高等学校・特別支援学校の英語教員に対して集中的な研修を実施し、英語力の一層の充実と、英語教育に関する指導力の向上を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目 標	達成 率
独教英語教育海外 派遣研修への参加者	0 (H25)	1 (H29)	1 (H30)	1 (R1)	1 (R3)	100%
国外大学プログラ ムへの参加者	0 (H25)	10 (H29)	8 (H30)	8 (R1)	8 (R3)	100%

指標を設定することができない場合の理由

--

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 新型コロナウイルス感染拡大により中止。ただし当初計画は以下の通り。
 独教英語教育海外派遣補助事業 1人（英国エクセター大学）
 国外大学プログラム研修 8人（豪州クイーンズランド大学）

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 【英語教員のCEFR B2レベル相当以上の資格取得率】

校種	H30	R1
中学校	24.5%	26.4%
高等学校	81.0%	80.0%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	英語教員の指導力と英語力の向上の必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	英語教員の英語力について一定の向上が一部で図られたが、依然、期待された成果を得られていない部分がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> ・受講者の多忙化解消のため e-learning を継続し、事前研修により学習の効率化を図る。 ・小学校教員に対する Classroom English 講座は、各事務所で開催し、出張等の負担軽減を図る。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・小学校英語教科化に対応するための小学校教員（専科指導加配を含む）の指導力向上 ・中学校英語教員の英語力向上 ・派遣研修に参加する英語教員の人選

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・より多くの英語教員が受講することができる開催時期の検討 ・より積極的に受講してもらうための広報

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	授業力向上推進プロジェクト【学校支援課】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	受講者が、授業改善委員とともに授業改善について学び合える

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 清流の国ぎふ教師養成塾実施事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育研修課 研修企画係 電話番号：058-271-3450 (内28)

E-mail: c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 387千円(前年度予算額：287千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	287	0	0	0	0	0	0	0	287
要求額	387	0	0	0	0	0	0	0	387
決定額	387	0	0	0	0	0	0	0	387

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・教職員の大量退職、大量採用により、経験の少ない教職員の採用が増加。こうした状況に対応するため、優秀な人材を確保する必要がある。
- ・採用後、学級担任等、すぐ実践する力が必要とされる。したがって、採用前に岐阜県の教員としての基礎(学級経営、教科指導等)を学ぶ機会を設定し、計画的に育成するしくみが必要である。

(2) 事業内容

- ・岐阜県の公立学校教員を目指す大学3年生以上、常勤講師、非常勤講師に、講義・演習を通して、教員としての心構えや授業づくりの基礎、学級経営等の基礎を学ばせることで、岐阜県に優秀な教員を確保する。

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・岐阜県の公立学校教員採用前の研修のため、県負担10/10

(4) 類似事業の有無

・ 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	31	外部講師謝金
旅費	256	外部講師旅費、内部講師旅費、業務旅費
印刷製本費	100	ポスター、チラシ
合計	387	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

・ 第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針4「勤務環境の改革と教職員の資質向上」

(2 4) 優れた教職員の確保と資質・能力の向上

(2) 事業主体及びその妥当性

・ 将来の岐阜県教育を担う若手教員の資質向上を図るために、また、若手教員が即戦力として信頼される教育活動を展開するために、採用前の指導力強化は重要な課題であり、第3次岐阜県教育ビジョンの基本方針とも合致するため、県費負担は適当である。

(3) 国・他県の状況

・ 同様な教師塾等の開催状況

北海道、茨城県、埼玉県、東京都、神奈川県、石川県、滋賀県、京都府、大阪府、奈良県、岡山県、広島県、山口県、さいたま市、川崎市、横浜市、相模原市、静岡市、豊田市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、豊中市、北九州市

事業評価調査（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 岐阜県の公立学校教員を目指す大学3年生以上、常勤講師、非常勤講師に対して、採用前に岐阜県教員としての基礎を学ばせることで、採用後、即適切に実践を進めることができる優秀な教員を確保する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

教員を目指す学生等に対する研修のため、指標の設定は困難である。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
 新型コロナウイルス感染症により、センター会場・岐阜聖徳学園大学会場は中止。Webによる動画配信。申込者298名。視聴回数718回
 岐阜大学会場のみ、2月2回、3月1回実施予定。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
 実施した講義・演習に対し、ほとんどの受講者から「分かりやすい。教職に対する不安が小さくなった」などの感想が寄せられ、大変好評であった。またWebで開催したことで、繰り返し視聴する姿も見られた。こうした意識は優秀な教員として成長するための確かな基礎づくりとなり大変意義があった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い、 ：必要性が低い 	
(評価)	<p>教職員の大量採用により、経験の少ない新規採用者が増加している。また、採用後すぐに学級担任をもつなど、即戦力が求められている。したがって、採用後すぐに学級担任として適切に実践を進めるための基礎を採用前の研修を通して学ぶ必要がある。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおり又はそれ以上の効果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	<p>実施した講義・演習に対し、ほとんどの受講者から「分かりやすい。教職に対する不安が小さくなった」などの感想が寄せられ、大変好評であった。こうした意識は優秀な教員として成長するための確かな基礎づくりとなり大変意義があった。</p>
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている、 ：向上の余地がある 	
(評価)	<p>受講者が参加しやすい時期に設定したことは効果的であった。一日に複数の講義を行うなどして開催日数を減らし、受講者の負担を軽減した。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・当事業を周知するための広報等のあり方。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・岐阜県に優秀な教員を確保し続けることが、今後の岐阜県教育の充実につながる。 ・教員の大量採用を踏まえ、採用後、学級担任としてすぐに実践できる人材が今後ますます必要となってくる。 ・採用後、子どもたちや保護者から信頼される学級担任として実践を進めるためにも採用前研修は必要である。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：教育指導費

事業名 障がい者就労オフィス設置費・運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 教育研修課 管理調整係 電話番号：058-271-3325

E-mail：c17781@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 18,341 千円 (前年度予算額：22,077 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	22,077	0	0	0	0	0	45	0	22,032
要求額	18,341	0	0	0	0	0	45	0	18,296
決定額	18,341	0	0	0	0	0	45	0	18,296

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・平成30年8月に中央省庁による障害者雇用水増し問題が発覚し、県教育委員会で再点検を実施したところ、雇用率の算定誤り判明し、その結果、当初国に報告していた雇用率2.5%から1.69%に下がり、法定雇用率2.4%を大きく下回っている状態であった。
- ・このため、障害者雇用率の改善策の一つとして、令和元年度に岐阜県総合教育センターに障がい者就労オフィスを設置した。

(2) 事業内容

- ・岐阜県総合教育センター内に障がい者就労オフィスを設置し、『公務職場』における働く場を提供する。
- ・オフィスでは、岐阜県総合教育センターにおける業務のほか、週に3日程度、岐阜・西濃地域の県立学校及び市町村立等学校に出向き、校務補助を実施する。

障がい者就労オフィス 概要

- ・就労場所 岐阜県総合教育センター、
各県立学校、各市町村立等学校
- ・雇用者数 7名
- ・身分 補助職員
- ・勤務時間 週5日 1日6時間(9:00~16:00)
- ・業務 文書封入、執務室・教室・体育館等の清掃、
物品の移動・運搬、校舎周辺の草刈り 等

(3) 県負担・補助率の考え方 県負担 10/10

(4) 類似事業の有無 有(人事課「障がい者雇用就労支援オフィス運営費」)

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	17,831	報酬、共済費(補助職員7人分)
消耗品費	240	活動用消耗品費
役務費	170	電話代、郵便代
使用料	100	使用料
合計	18,341	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

障害者の雇用の促進等に関する法律 第37条

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 岐阜県総合教育センター内に「障がい者就労オフィス」を設置し、障害者雇用の拡大を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
障害者雇用者数	1人 (H30)	(H)	(H)	7人 (R1)	7人 (R3)	100%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

- ・令和2年度 就労スタッフとして7人雇用
- ・4月から6月上旬は新型コロナウイルス感染症予防のため総合教育センターでの業務とした。
- ・6月中旬からは、岐阜、西濃地域の学校へ週に3日程度出向き、清掃、草むしり等の業務を実施した。

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

- ・業務を請け負うことにより、教職員の業務の負担軽減に繋がった。
- ・障がい者雇用率の向上につながった。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い ：必要性が低い 	
(評価)	障害者雇用率水増し問題は、国の機関も含めた全国的な問題となっており、公的機関は率先垂範すべきである。一方で、障がい者の方に気持ち良く働いていただく環境整備が必要であり、本事業はその核となる事業である。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価)	予定していた雇用者数を達成しているとともに、各学校からの派遣要望も多くなってきている。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている ：向上の余地がある 	
(評価)	令和2年度に公用車を購入し、タクシーの借上げを見直し経費を削減した。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 ・オフィスの安定的な運営 ・学校現場におけるニーズとのマッチング
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか ・オフィスの安定的な運営のために、業務依頼の洗い出し及び年間業務計画を策定し業務量の平準化を行う。 ・学校現場でどのようなニーズがあり、どこまで業務ができたかを検証し、スタッフが行う業務について職域の拡大を図る。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	